

大阪府民所得

—府民経済活動の大きさとしくみ—

昭和45年度

大阪府

は し が き

この報告書は、昭和45年度の大阪府民所得推計の結果をまとめたものであります。

府民所得は、大阪府民の経済活動によりつくりだされた経済的価値を、巨視的な観点からながめたものでありますが、この経済活動を体系的にとらえることにより、府経済の実態を明らかにし、府民の経済力を測るとともに府民生活の水準をは握しようとするものである一方、府の行、財政施策の樹立、地域経済の分析、長期計画の策定等の基礎資料として利用されております。

なお、この報告書作成にあたり多大のご助言、ご指導を賜りました方々ならびに貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

昭和47年5月31日

大阪府企画部長

福井 暁 思

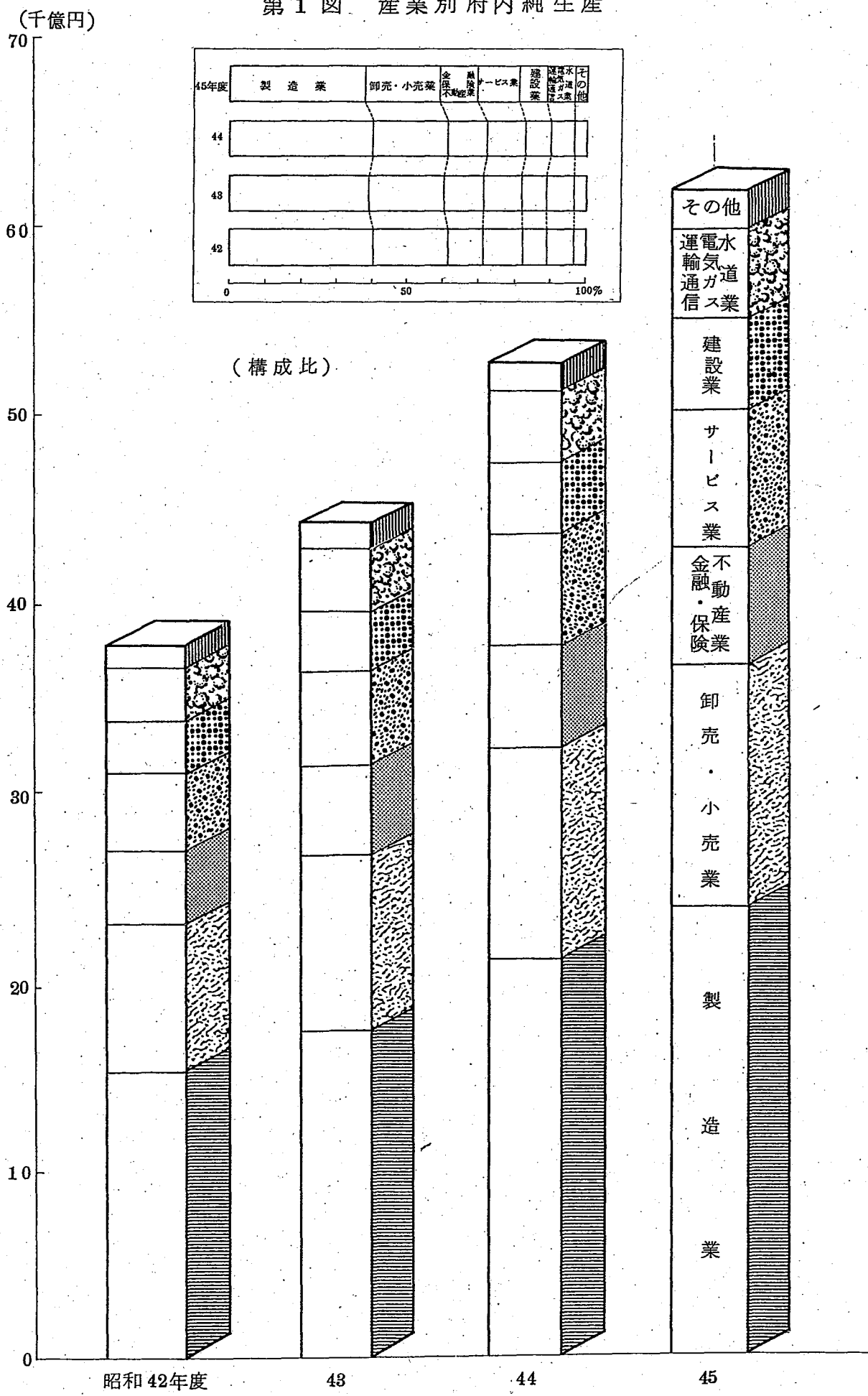
目 次

は し が き

図 表

第1章 昭和45年度府民所得の概要	1
1 府民経済の概況	3
2 産業別府内純生産	3
3 府民所得の分配	4
4 府民総支出	5
5 個人所得とその処分	6
6 財政勘定	7
7 府内総資本形成とその資金調達	8
昭和45年度大阪府民所得統計	9
(主要系列表)	
1 産業別府内純生産	10
2 製造業の産業別中分類別純生産	12
3 府民所得の分配	14
4 府民総支出	16
5 実質府民総支出	18
6 デフレーター	20
(基本勘定)	
1 府民 ^内 総生産と総支出勘定	22
2 府民所得分配勘定	24
3 個人勘定	26
4 財政勘定	28
5 資本形成勘定	30
6 府外勘定	32
(関連指標)	
1人あたり府民所得等	34
第2章 明 細 表	37
第3章 府民所得の概念	101
第4章 府民所得の推計方法	119

第1図 産業別府内純生産



(千億円)

第2図 府民所得の分配



昭和42年度

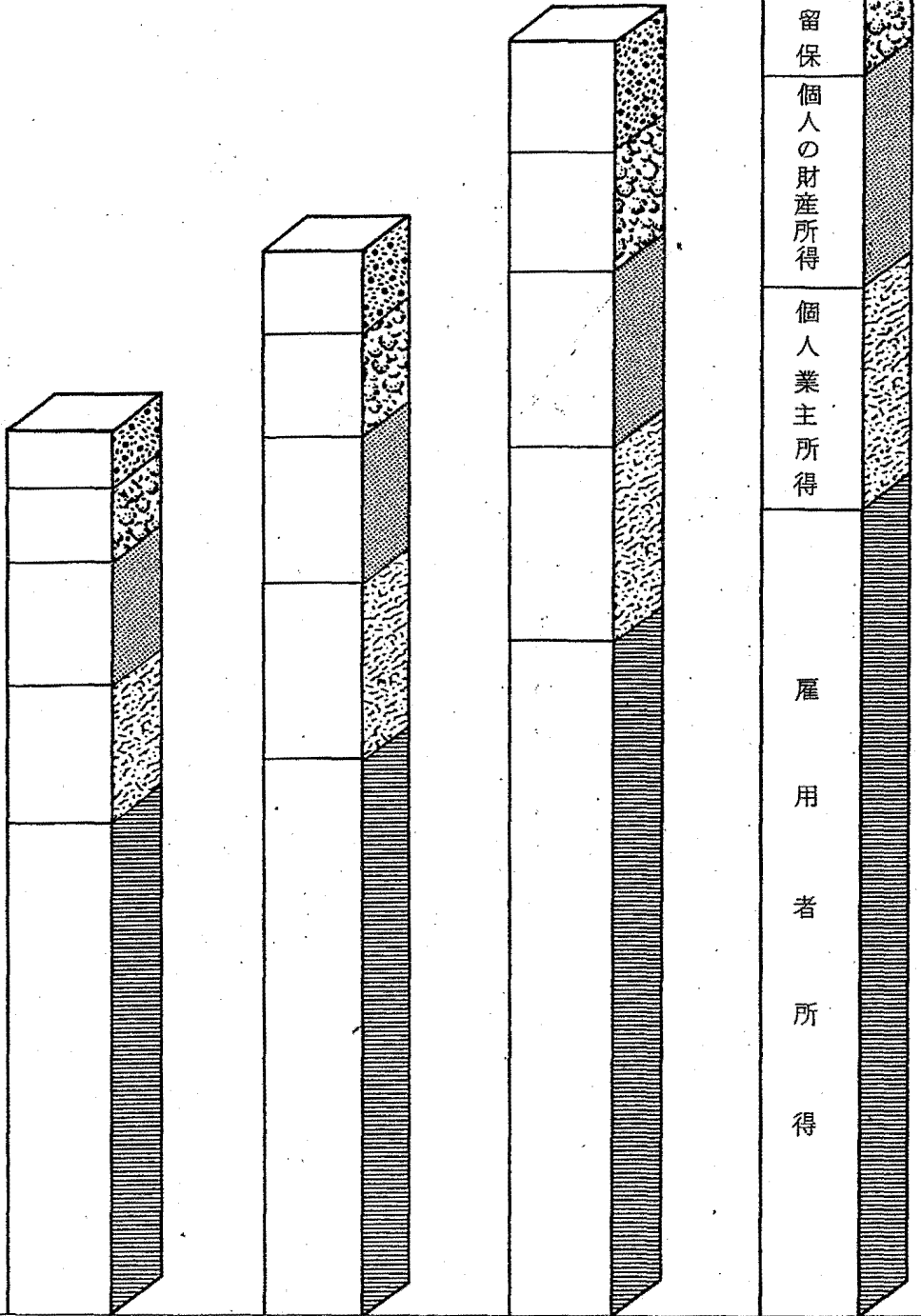
43

44

45

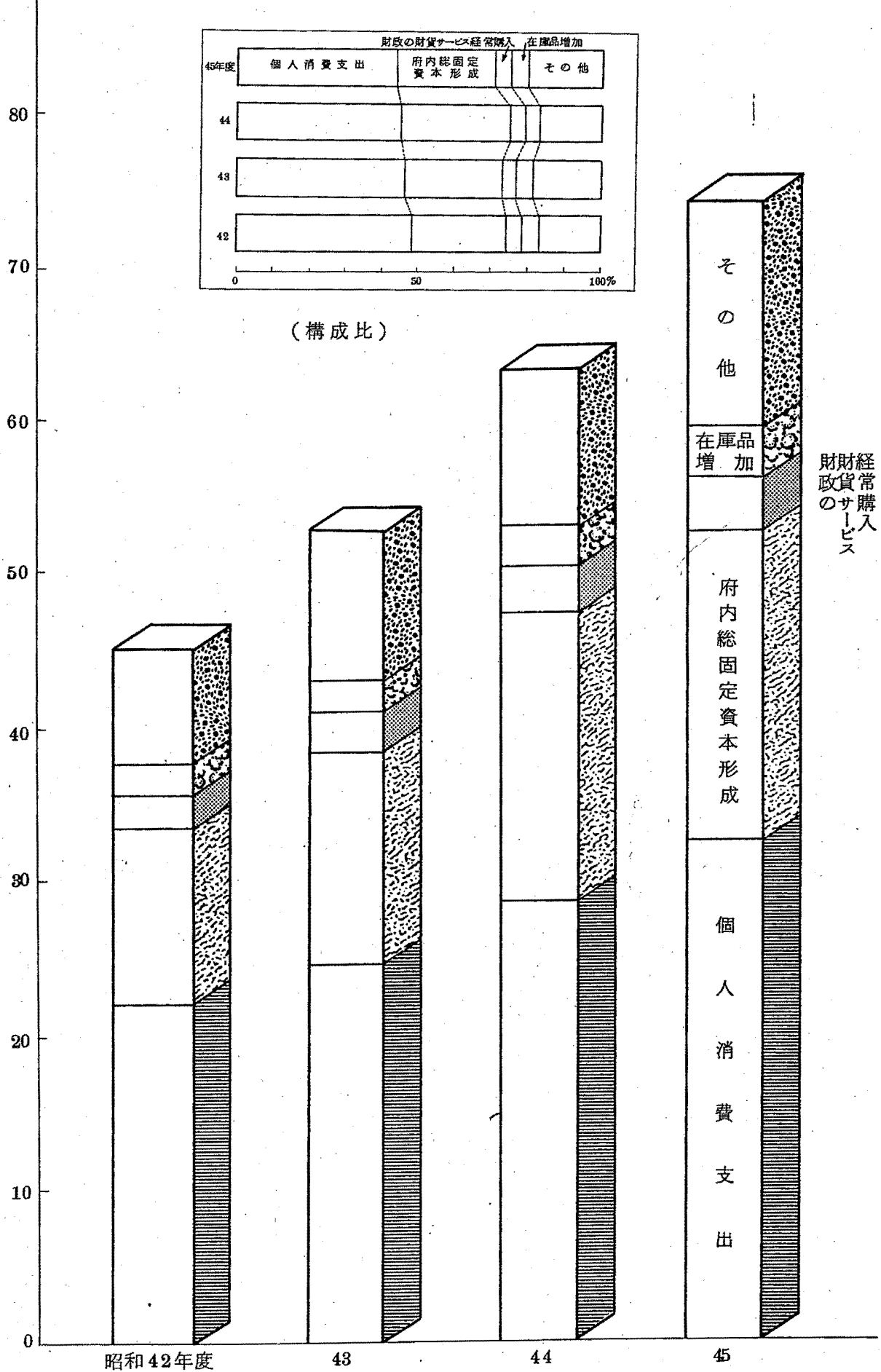
年度	雇 用 者 所 得	個 人 業 主 所 得	個 人 の 財 産 所 得	法 人 留 保	そ の 他
45年度					
44					
43					
42					

(構成比)



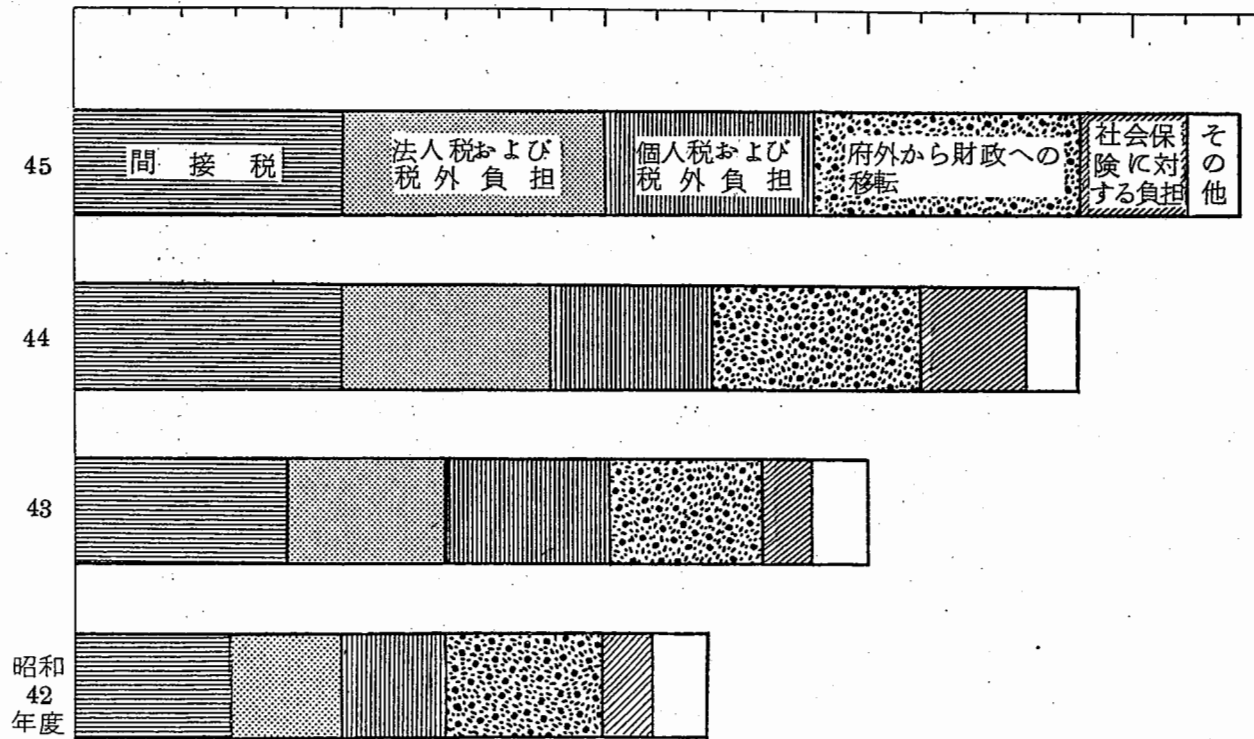
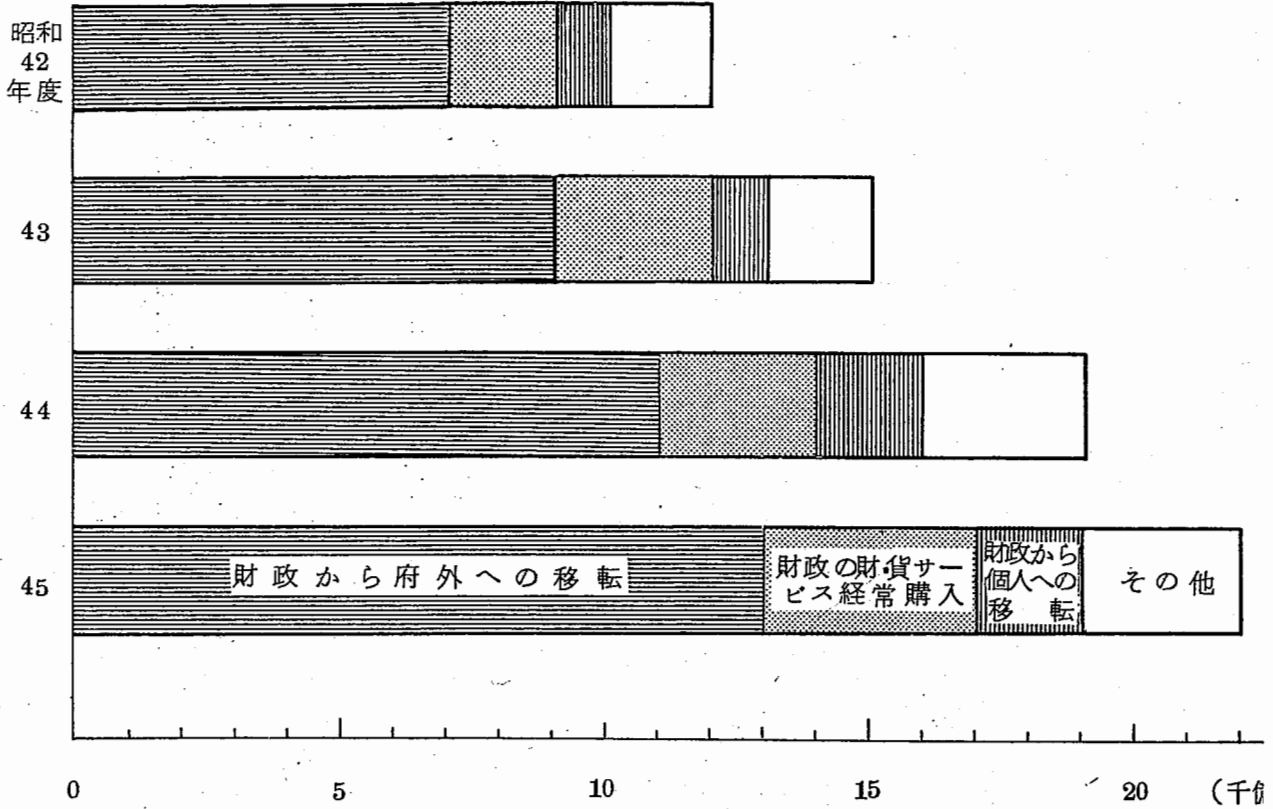
(千億円)

第3図 府内総支出



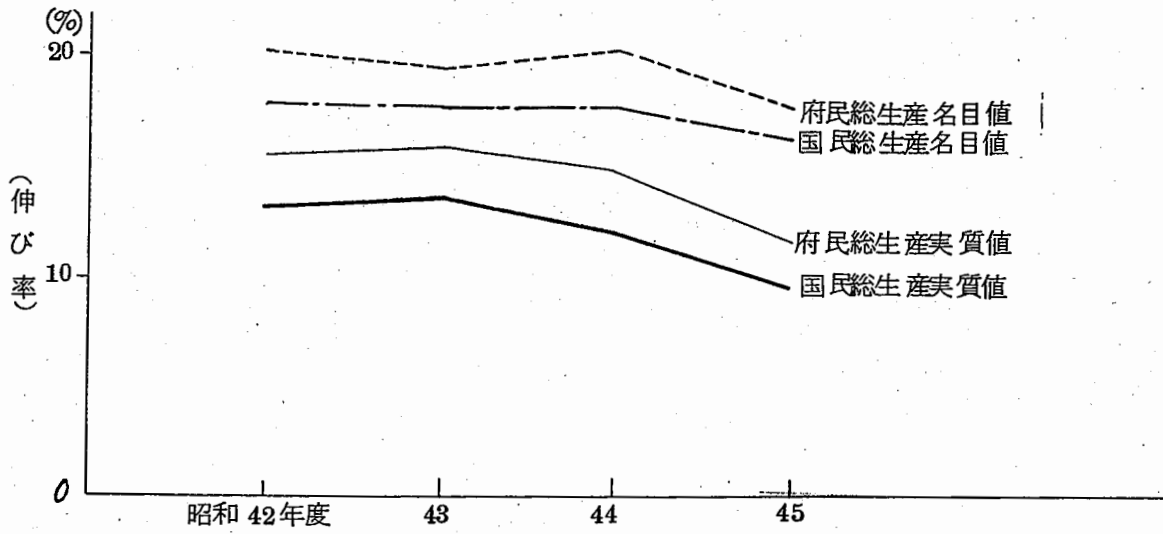
第4図 財政勘定

経常支出

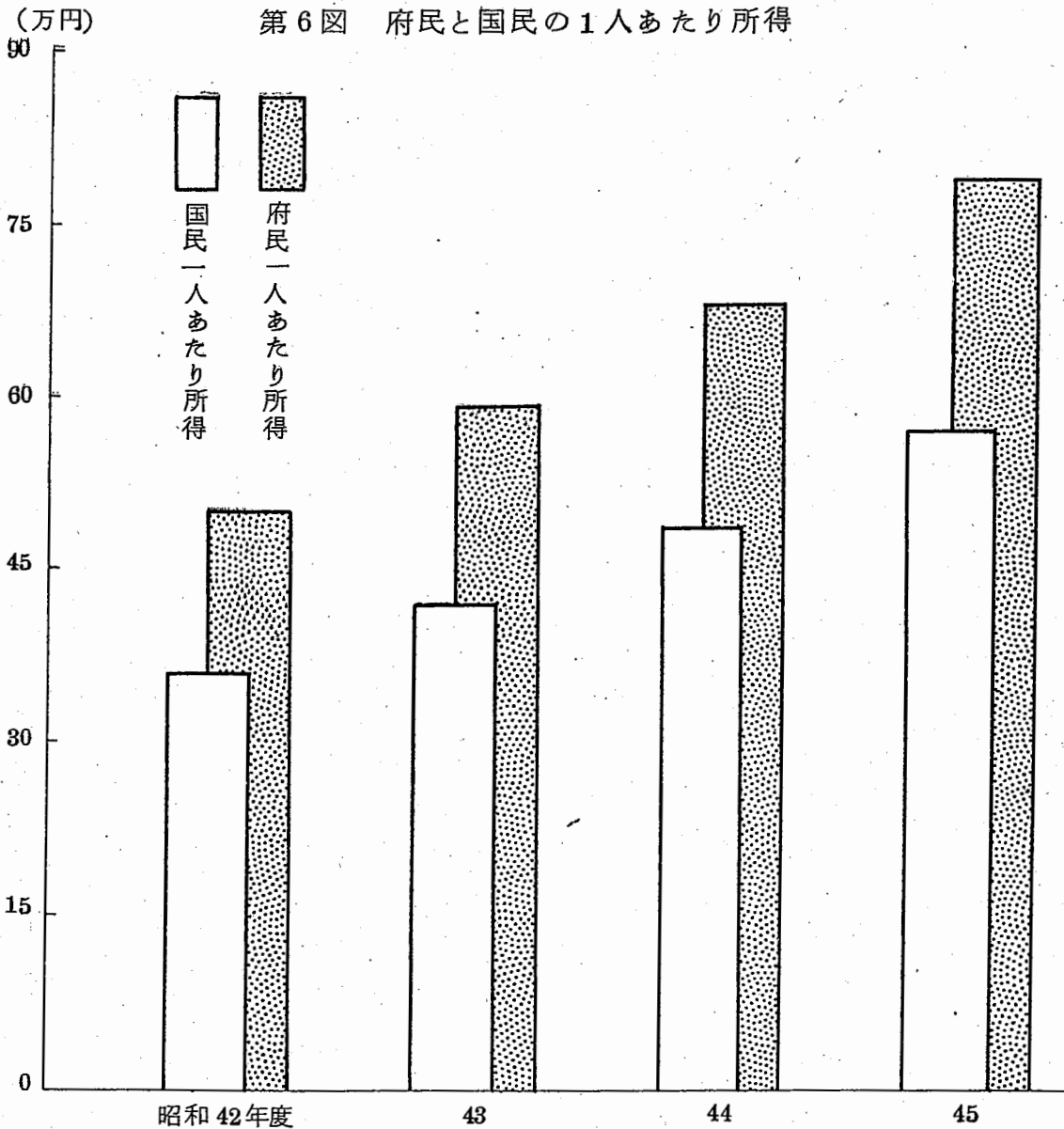


経常収入

第5図 府民総生産と国民総生産の成長比較（経済成長率）



第6図 府民と国民の1人あたり所得



府民所得勘定のしくみ

〔昭和45年度〕

〔総括勘定〕

(単位:百万円)

府内総支出
(市場価格表示)

府内総生産
(市場価格表示)

総額
7,446,900

総額
7,446,900

1 府内総生産と総支出勘定

〔個別勘定〕

2 府民分配所得勘定

2.1 雇用者所得 (3.7)	3,191,686	2.10 府内純生産(要素費用表示) (1.1)	6,184,549
2.2 個人業主所得 (3.8)	896,378	2.11 府外からの純所得 (6.4)	△162,411
2.3 個人の財産所得 (3.9)	829,540		
2.4 法人企業から個人への移転 (3.10)	13,610		
2.5 法人税および税外負担 (4.7)	47,7904		
2.6 法人留保 (5.4)	59,0802		
2.7 財政の事業所得および財産所得 (4.12)	98,381		
2.8 (控除)一般財政負債利子 (4.13)	59,931		
2.9 (控除)消費者負債利子 (3.11)	14,232		
府民所得(要素費用表示)	6,022,138	府民純生産(要素費用表示)	6,022,138

1.1 府内純生産
(要素費用表示)
6,184,549

3 個人勘定

1.5 個人消費支出
3,259,653

3.1 個人消費支出 (1.5)	3,259,653	3.7 雇用者所得 (2.1)	3,191,686
3.2 個人税および税外負担 (4.6)	404,756	3.8 個人業主所得 (2.2)	896,378
3.3 社会保険に対する負担 (4.9)	232,256	3.9 個人の財産所得 (2.3)	829,540
3.4 個人から財政へのその他の移転 (4.10)	37,480	3.10 法人企業から個人への移転 (2.4)	13,610
3.5 個人から府外への移転 (6.6)	35,019	3.11 (控除)消費者負債利子 (2.9)	14,232
3.6 個人貯蓄 (5.5)	1,180,194	3.12 財政から個人への移転 (4.3)	205,045
		3.13 府外から個人への移転 (6.2)	29,331
個人所得の処分	5,149,358	個人所得	5,149,358

4 財政勘定

1.6 財政の財貨サービス経常購入
340,367

4.1 財政の財貨サービス経常購入 (1.6)	340,367	4.6 個人税および税外負担 (3.2)	404,756
4.2 経常補助金 (1.4)	22,391	4.7 法人税および税外負担 (2.5)	47,7904
4.3 財政から個人への移転 (3.12)	205,045	4.8 間接税 (1.3)	514,409
4.4 財政から府外への移転 (6.7)	1,289,056	4.9 社会保険に対する負担 (3.3)	232,256
4.5 財政経常余剰 (5.6)	328,974	4.10 個人から財政へのその他の移転 (3.4)	37,480
		4.11 府外からの財政への移転 (6.3)	480,578
		4.12 財政の事業所得および財産所得 (2.7)	98,381
		4.13 (控除)一般財政負債利子 (2.8)	59,931
経常支出	2,185,833	経常収入	2,185,833

1.3 間接税
514,409

5 資本形成勘定

1.7 府内総固定資本形成
1,997,908

5.1 府内総固定資本形成 (1.7)	1,997,908	5.3 資本減耗引当 (1.2)	770,333	
		5.4 法人留保 (2.6)	590,802	
		5.5 個人貯蓄 (3.6)	1,180,194	
1.8 在庫品増加 334,709	5.2 在庫品増加 (1.8)	334,709	5.6 財政経常余剰 (4.5)	328,974
		5.7 府外に対する債務の純増 (6.5)	△507,849	
		5.8 (控除)統計上の不突合 (1.10)	29,963	
府内総資本形成	2,532,617	府内総資本形成の資金調達	2,332,617	

1.2 資本減耗引当
770,333

1.4 (控除)経常補助金
22,391

6 府外勘定

1.9 純移出
1,484,426

6.1 純移出 (1.9)	1,484,426	6.6 個人から府外への移転 (3.5)	35,019
6.2 府外から個人への移転 (3.13)	29,331	6.7 財政から府外への移転 (4.4)	1,289,056
6.3 府外から財政への移転 (4.11)	480,578		
6.4 府外からの純所得 (2.11)	△162,411		
6.5 府外に対する債務の純増 (5.7)	△507,849		
受	1,324,075	支	1,324,075

1.10 統計上の不突合
29,857

第1章 昭和45年度府民所得の概要

1. 府民経済の概況

昭和45年度の日本経済は、好況から後退への局面変化を示した。

45年度前半は、所得増大の加速化が著しく、春闘での賃金妥結額は18.3%と高率を示し、日銀券の発行高も高水準で推移し、所得の膨張、消費の活況に支えられ経済が拡大した感が強かった。しかし景気の後退は夏期以降顕著となり、夏季、冬季のボーナスも18.1%、18.0%の上昇にとどまり、44年度の23.5%、23.3%の伸びに比較して約5ポイントの低下となった。

景気後退をもたらした

要因として、在庫投資の減少や設備投資の後退、住宅投資、耐久消費財需要の鈍化等があげられる。

このように、好況から不況への転換を示した国民経済下における本府経済の動向をみると、府内総生産は7兆4千億円、17.5%増(前年度20.0%増)、府民所得は、6兆円、18.1%増(同19.9%増)、府民総支出は7兆3千億円、17.7%増(同20.5%増)となり、伸び率はおしなべて鈍っている。したがって、就業者1人あたり府内純生産は147万343円、15.2%増(15.8%増)と生産性の伸びも振わなかった。

第1表 全国と大阪府の総生産

区分	昭和42年度		43		44		45	
	実額	伸び率	実額	伸び率	実額	伸び率	実額	伸び率
大阪府	42,801	18.3	51,162	19.5	61,669	20.5	72,849	17.7
全国	452,943	18.0	533,806	17.9	629,204	17.9	732,137	16.4

第2表 全国と大阪府の分配所得

区分	昭和42年度		43		44		45	
	実額	伸び率	実額	伸び率	実額	伸び率	実額	伸び率
大阪府	35,280	16.3	42,358	20.1	50,769	19.9	60,221	18.6
全国	362,332	19.0	428,696	18.3	498,567	16.3	590,480	18.4

第3表 全国と大阪府の1人あたり所得

年 度	府民所得	国民所得	府民/国民
昭和42年度	502,859円	3,619,300円	1.389
43	586,760	4,233,387	1.386
44	683,608	4,866,663	1.405
45	790,257	5,697,703	1.387

1人あたり府民所得は、79万257円、15.6%増である。1人あたり国民所得56万9,703円との格差は、1.39倍となり、1人あたり個人所得は67万5,726円、個人可処分所得は58万2,620円で、それぞれの格差は1.30と1.27となっている。

このように不況の影響をうけて、規模の拡大テンポが鈍化したのが45年度府民経済の特色である。

2. 産業別府内純生産

45年度の府内純生産は、6兆1,845億円、44年度の5兆2,468億円より9,377億円の増加であ

るが、その伸び率は17.9%と前年度に比べ1.4ポイント低下した。第1次産業はマイナス2.4%から7.8%へ10.2ポイント増加、第2次産業は20.6%から16.5%へ4.1ポイント低下、第3次産業は18.3%から19.2%へ0.9ポイント増加となった。

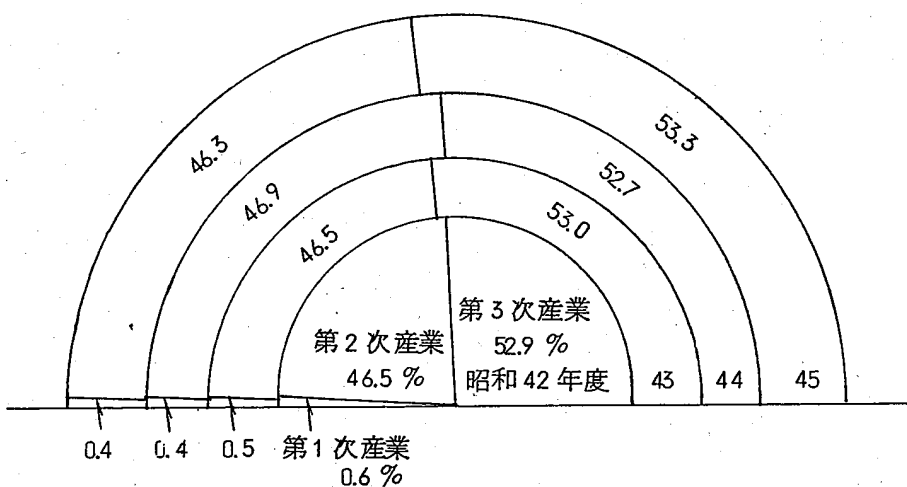
今年度の伸び率が低下した要因は電気機械器具製造業、出版印刷同関連産業の減少、金属製品製造業、機械製造業の伸び率低下などにより製造業全体の伸び率が20.9%から14.5%へ6.4ポイント低下したことや、金融保険不動産業の伸びがふるわなかったことがあげられる。

一方建設業は土木工事の好調が寄与し、通信業は電信電話業が著しく伸長して32.0%の伸びとなった。電気・ガス・水道業は水道業が好調であったため、不況にもかかわらず44年度よりも高い伸びを示している。

純生産の増加額9,377億円17.9%増の増加寄与率を

産業別にみると、製造業の増加額3,012億円32.1%、卸売・小売業1,977億円21.1%と高い寄与率を示している。以下サービス業の15.5%、建設業の11.1%等がつづいている。

第7図 産業別府内純生産構成比



第4表 府内純生産の増加額と産業別増加寄与率 (単位 百万円・%)

項目	増加額			増加寄与率		
	昭和43年度	44	45	43	44	45
農林水産業	1,696	△606	1,881	0.3	△0.1	0.1
鉱業	1,052	1,126	60	0.2	0.1	0.0
建設業	65,280	60,877	103,881	10.2	7.0	11.1
製造業	225,957	358,986	301,172	35.0	42.6	32.1
卸売・小売業	146,622	179,731	197,584	22.8	21.2	21.1
金融・保険 不動産業	74,808	97,531	73,499	11.6	11.5	7.8
運輸業	31,420	35,981	34,547	4.9	4.2	3.7
通信業	4,470	9,934	21,337	0.7	1.2	2.3
電気・ガス 水道業	5,350	8,731	21,221	0.8	1.0	2.3
サービス業	76,270	78,236	145,439	11.9	9.2	15.5
公務	10,102	17,584	37,117	1.6	2.1	4.0
総額	643,027	848,111	937,738	100.0	100.0	100.0

3. 分配所得

昭和45年度府民所得6兆221億円の国民所得59兆480億円に占める割合は10.2%となっている。

1人あたり府民所得79万257円は国民所得1人あたり56万9,703円の1.39倍となっているが、この割合はここ数年来大きな変化はみられない。

次に内訳をみると、雇用者所得は3兆1,917億円で44年度に比べ19.6%増となったが、44年度の伸び率21.7%には及ばず伸び悩みの傾向がみられるが、その原因は雇用者所得の8割強を占める賃金俸給の伸び率が、44年度の22.5%から18.3%と4.2ポイント低下したためである。

個人業主所得は、8,964億円でその伸び率は15.3%となり、分配所得全体の18.6%を下回り、府民所得全体に占める割合もまた低下し、44年度の15.3%から14.8%となった。

個人の財産所得は8,295億円で伸び率は17.8%となり前年度の20.9%に及ばなかった。そのうち個人賃貸料所得は前年度28.1%の増加を示したが、今年度は14.4%と伸び悩み、同じく個人利子所得は18.0%増で前年度の17.0%増と比べほぼ横ばい。個人配当所得は44年度の17.7%増から28.4%増へと伸び率を高めた。

法人企業から個人への移転は136億円で22.7%増、法人税および税外負担は4,779億円で18.5%増、法人留保は5,908億円で25.2%増となり、順調な伸びを示した。他方、財政の事業所得および財産所得は984億円で、前年度に比べ66億円、6.3%減となった。

控除項目の一般財政負債利子は599億円、20.3%増、消費者負債利子は162億円、18.2%増となっている。

4. 府民総支出

府内総資本形成の伸びが極端に低いために45年度の府民総支出は総額7兆2,845億円、17.7%増の低い伸び率となっている。

個人消費支出は3兆2,597億円、家計消費支出は3兆1,915億円、うち飲食費は30%強を占めていて、1兆451億円である。被服費は今年度初めて10%を割り3,174億円、

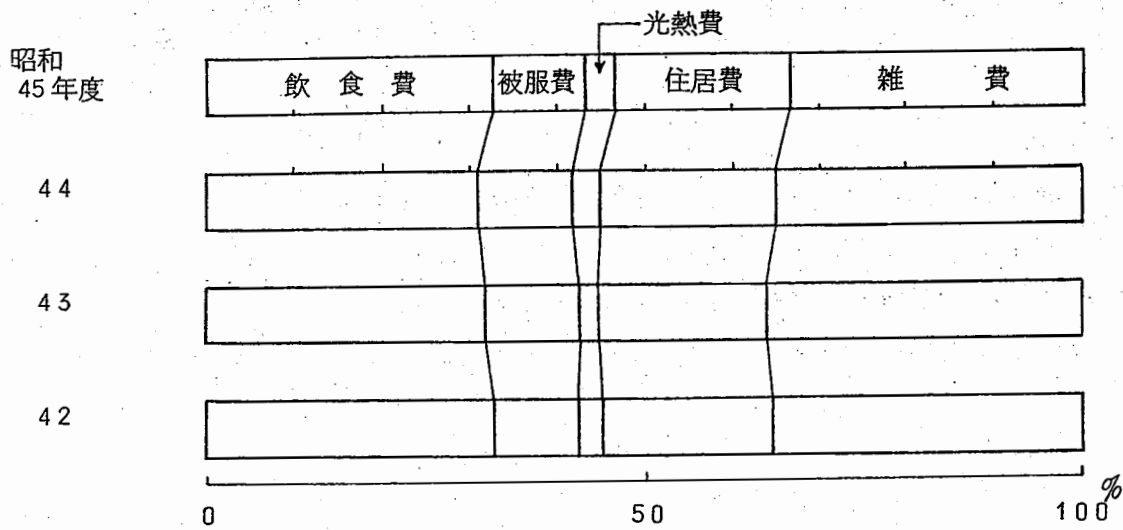
第5表 府民所得の増加に対する各構成項目の増加寄与率

項 目	増加額（百万円）		増加寄与率（%）	
	昭和 44年度	45	44	45
雇用者所得	475,520	523,861	56.5	55.4
個人業主所得	64,279	119,168	7.6	12.6
個人の財産所得	121,880	125,633	14.5	13.3
法人企業から個人への移転	2,564	2,514	0.3	0.3
法人税および税外負担	94,757	74,451	11.3	7.9
法人留保	65,620	118,808	7.8	12.6
財政の事業所得および財産所得	26,846	△6,559	3.2	△0.7
（控除）一般財政負債利子	8,801	10,129	1.0	1.1
（控除）消費者負債利子	1,537	2,500	0.2	0.3
府民所得	841,128	945,247	100.0	100.0

第6表 府民総支出の構成比推移

項 目	昭和 42年度	43	44	45
府民総支出	100.0%	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	50.1	47.3	46.3	44.9
財政の財貨サービス経常購入	4.9	4.7	4.6	4.7
府内総資本形成	3.2.2	3.1.7	3.4.7	3.2.1
純移出	18.4	19.2	17.3	20.5
統計上の不突合	△0.3	0.3	△0.2	0.4
府外からの純所得	△5.3	△3.2	△2.7	△2.6

第8図 家計消費支出の構成比推移



光熱費は829億円、2.6%、住居費は6,333億円、19.8%であるが、設備修繕費、住宅周旋料等を含むその他の伸びが低いため、伸び率は12.3%にとどまり、前年度の26.7%に比べて14.4ポイント低下した。なお雑費の家計消費支出に占めるウエイトは35%前後と例年通りの割合で推移した。

財政の財貨サービス経常購入は、財政支出のうち、非経常的支出である資本形成以外の人件費と物件費であるが、人件費の伸び率がこの2~3年漸増しているため、順調な伸びを示して19.1%の伸びとなっている。

府内総資本形成は民間の企業設備が1兆1,170億円とわずかに14.5%増と44年度の伸び率32.7%より18.2ポイント低下したのが大きく響き、9%増にとどまった。

設備投資の増勢が鈍化したのは、全国的な傾向で、45年度当初以来設備能力増大と期を同じくして、金融引締め浸透、在庫投資の減少、耐久消費財需要の鈍化が表面化して、需給ギャップの拡大が明白となり、設備投資のさしひかえとなったものである。

5. 個人所得とその処分

個人所得の総額は5兆1,494億円前年度に比べ18.6%増である。伸び率が前年度に比べ低下したが、これは個人所得全体の60%強の雇用者所得の伸び率が低下したためである。

雇用者所得、個人業主所得および個人の財産所得は、個人所得全体の95.4%を占め、他は移転所得と控除項目の消費者負債利子である。

個人所得の処分は、個人消費支出と個人貯蓄を合わせた個人可処分所

第7表 個人貯蓄の構成比推移

項目	昭和42年度	43	44	45
直接推計	100.0	100.0	100.0	100.0
預貯金純増	67.6	70.6	81.9	69.8
証券投資	4.9	5.0	6.7	6.8
信託 公社債投資	21.9	18.0	11.5	21.3
住宅純建築	2.25	19.9	18.5	16.6
個人業主の 純資本形成 (控除)	7.1	7.7	7.5	7.7
借入金純増	2.40	2.1.2	26.1	2.20

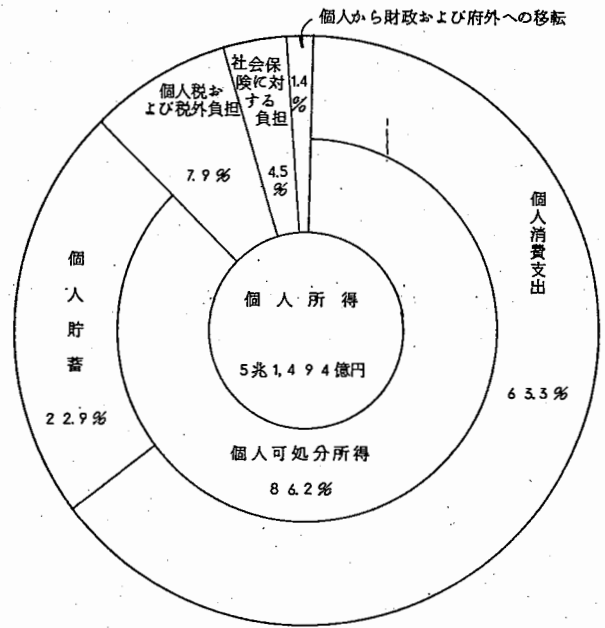
得が4兆4,398億円で、全体の86.2%と大部分を占めている。その他個人税および税外負担が4,048億円、構成比7.9%とそのウェートを高めている。社会保険に対する負担は、2,323億円で構成比4.5%とウェートも伸び率も漸増している。

貯蓄率(個人貯蓄/個人可処分所得)は26.58%となった。

直接推計による個人貯蓄の内訳をみると、預貯金純増が69.8%と12.1ポイント低下し、一方信託・公社債投資は逆に21.3ポイントと9.8ポイント増となっている。住宅純建築個人業主の純資本形成等は若干ウェートを低下させている。

府民1人あたり個人所得は67万5,726円、前年度に比べ15.6%増、個人可処分所得は58万2,634円、同15.2%増であるが、個人消費支出は42万7,749円、同11.3%増と伸び率のずれが著しいが、個人貯蓄の増大によるものである。

第7図 個人所得の処分状況



6. 財政勘定

財政の経常収入は、2兆1,858億円で伸び率は18.0%と過去3年度間で最低の伸びとなった。

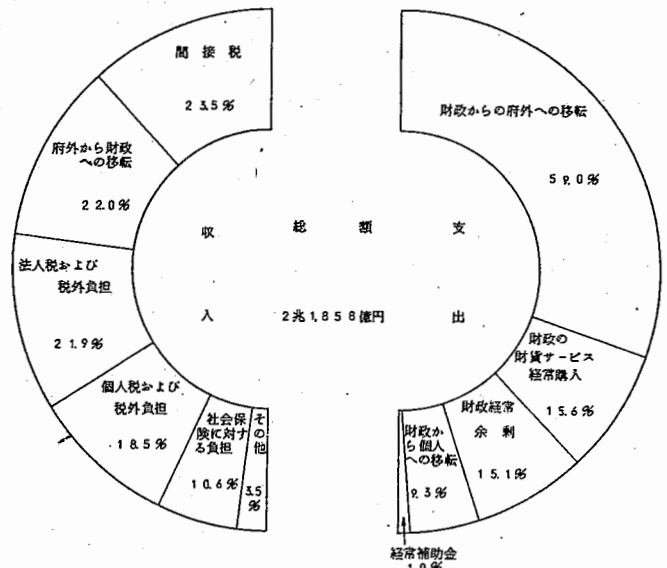
間接税のウェートが漸減して、今年度は5,144億円、構成比は23.5%である。

府外から財政への移転は国庫からの移転が3,903億円、同17.9%とウェートが低下したが、その他からの移転が若干ウェートを高めたため、構成比は22.0%と高まった。

法人税および税外負担は、4,779億円で構成比21.9%と漸増傾向にある。個人税および税外負担は4,048億円、同18.5%と過去4年度にわたり最高のウェートを占めている。

個人税および税外負担、法人税および税外負担、間接税と府外から財政への移

第8図 財政の収支状況



転の4部門で、經常収入総額の9割弱となっている。

經常支出は、財政から府外への移転が59.0%と6割近くを占めているが、国庫への移転が1兆2,791億円となっているため、8,889億円が国庫への出超となっている。

その他、財政の財貨サービス經常購入が3,404億円で構成比15.6%、財政經常余剰が3,290億円、同15.0%となっている。

7. 府内総資本形成とその資金調達

総資本形成は2兆3,326億円でその伸び率は9.0%となり、14年度の32.2%に比べると23.2ポイントの大幅な低下となった。そのうち総固定資本形成は1兆9,979億円、構成比85.6%となり、14年度の87.7%と比べて2.1ポイント下回っているが、伸び率は6.5%の上昇を示している。しかし14年度が32.7%であったのを見ると、26.2ポイントと大幅な低下を示していることがわかる。

一方資金の調達をみると、個人貯蓄1兆1,802億円、伸び率30.5%と著しく伸び、構成比も50.6%と前年度に比べ8.4ポイント増大し、半分以上が個人貯蓄によっていることになる。法人留保、財政經常余剰も順調に伸びているが、資本減耗引当は伸び率が11.7ポイント低下した。これらの部門で全体の123.0%を占め、債権債務を意味する府外に対する債務の純増がマイナス5,078億円と大幅に金額をふやして、府外へ調達したことになる。

第9図 資本形成勘定構成比

